

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防職員ドローン活用技術向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c 21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 611 千円 (前年度予算額： 611 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	611	0	0	0	0	0	0	0	611
要求額	611	0	0	0	0	0	0	0	611
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ドローンは、災害時の効果的な情報収集、安全な部隊運用に有用であり、火災(建物・山林)、自然災害(風水害、地震)、捜索・救助(建物や土砂の下敷き、水難事故、山岳)等、消防活動に幅広く活用されており、県内消防本部においても整備が進められている。

ドローンを用いて安全かつ適切に取り扱うためには、正しい知識と十分な操作技術の習得が不可欠である。

(2) 事業内容

消防学校に昨年度整備したドローンを使用し、消防職員を対象とした消防活動におけるドローンの有効活用及び操作技術向上のための教育訓練を実施する。

また、災害時には消防本部へ貸与し、消防活動において使用するとともに、県において情報収集を行うなど、市町村の災害対策を支援する。

①ドローンに係る教育訓練の実施

- ・消防活動におけるドローンの有効活用(救助活動時の人命検索等)に係る教育訓練(特別教育)を実施
- ・操作技術向上のため、基本操作、応用操作に係る教育訓練(短期入校)を実施

②災害時の活用

- ・消防本部へ貸与し、捜索・救助など消防活動に使用
- ・大規模災害時には、県がドローンを用いて情報収集し市町村の災害対策を支援

- (3) 県負担・補助率の考え方
消防組織法に基づき県が負担

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	150	講師報償費
旅費	37	講師費用弁償、講習受講旅費
役務費	116	ドローン保険料
負担金	308	登録講習受講料
合計	611	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- (1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県強靱化計画

- (8) 行政機能 ～公助の強化～

【警察・消防】消防団員・水防団員等の確保・育成

消防職団員を対象に、大規模災害対応訓練、水防訓練、ドローンを活用した教育訓練等を実施する。

- (2) 国・他県の状況

国は、大規模災害時にドローンが有用であることから更なる利用促進を図るため、利用推進に係る通知を発出（令和4年3月31日付け消防消第99号）。

各都道府県において、地域の実情を踏まえ必要な教育訓練を実施。

- (3) 後年度の財政負担

ドローンの維持管理に係る経費（消耗品費、点検料、保険料等）及び、講習受講料が必要となる。

- (4) 事業主体及びその妥当性

消防学校において消防職員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内全消防本部において、ドローンを用いた消防活動が実施できるよう、3年間で各消防本部におけるドローン操作実績10時間以上の職員を3名以上養成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①受講者数	0	20	40	40	120	17%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>・令和7年2月7日に「消防職員特別教育ドローン操作研修」を開催し、13消防本部から20名が参加した。</p> <p>指標① 目標：40 実績：20 達成率：50 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	ドローンを用いた消防活動を安全かつ適切に行うためには、十分な知識・技術の習得が不可欠であり、消防本部において整備が進められる中、教育訓練の実施について要望がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和7年2月8日に実施した訓練に県内14消防本部から20名の消防職員が参加し、ドローン操作技術の向上を図ることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県内消防本部から実施方法等についての聞き取りを行って、それらの意見等を踏まえて訓練を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ドローン操作研修とともに、ドローン運行のための法規等に関する教育を実施し、より効果的な訓練を行っていく必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内消防本部のニーズ及び受講した消防職員の意見等を踏まえ、教育訓練の内容をブラッシュアップしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	